

(5) 中期財政指標

平成29年度までの経営健全化に向けて、次の財政指標を目指します。

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①総収支比率(%)	90.2	91.6	98.3	97.8	98.9	95.9	100.7
	90.31	91.18					
②処理区域内人口1人当たり 借入金残高(千円/人)	371	360	346	334	321	310	297
	367	352					
③水洗化率(%)	88.9	89.3	89.6	90.2	90.8	91.6	91.7
	89.04	89.19					
④汚水処理原価(円/m ³)	189	183	181	181	176	177	174
	189.14	178.57					
⑤収益的業務所属職員1人当 たり処理区域内人口(人)	6,092	6,160	6,253	6,336	6,418	6,482	6,609
	6,067	5,998					

備考 上段：目標、下段：実績

項目	説明及び算式
①総収支比率(%)	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すものである。総収益/総費用×100
②処理区域内人口1人当 たり借入金残高(千円/人)	企業債残高/処理区域内人口 (H24年度 99,334,024/281,919)
③水洗化率(%)	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合で、100%に近づくよう常に努力しなければならない。 水洗化人口/処理区域内人口×100 (H24年度 251,435/281,919×100)
④汚水処理原価(円/m ³)	有収水量1m ³ 当たりの使用料収益である。これが処理した汚水1m ³ の単価である。汚水処理費(汚水に係る維持管理費+資本費)/有収水量
⑤収益的業務所属職員1人 当たり処理区域内人口(人)	処理区域内人口/平均損益勘定所属職員数 (H24年度 281,919/(期首47+期末47)÷2)

経営基盤強化の取組み

項目	取組内容
①総収支比率(%)	収入の確保については、集中浄化槽団地の早期接続、未収金の解消及び収納率の向上、使用料の改定に取組み、支出の削減については、使用料徴収委託料の見直し、業務執行方式の見直し、職員の適正配置などに取組んでいます。
②処理区域内人口1人当 たり借入金残高(千円/人)	単年度の建設改良費を原則、汚水30億円、雨水と合わせても40億円までとし、企業債の発行を抑えることにより残高を削減しています。
③水洗化率(%)	公共ますへの早期接続の推進に取組んでいます。
④汚水処理原価(円/m ³)	汚水処理費の維持管理費については、使用料徴収委託料の見直し、業務執行方式の見直し、職員の適正配置などに取組み、資本費については企業債の元利償還金の削減に取り組んでいます。
⑤収益的業務所属職員1人 当たり処理区域内人口(人)	職員の適正配置に取組んでいます。